職業実践専門課程等の基本情報について

現在	学校名		設	置認可年月	日	校長名			所在地			
# 安全の	大原簿記専門学校	 交神戸校	平原	 或13年3月2	28日	佐藤 5) 兵庫県神戸市中央	区八幡通4-2-5			
							(電話					
南美茂 東美東の書談 中級1000000 中級10000000 中級1000000 中級1000000 中級1000000 中級100000 中級100000 中級100000 中級100000 中級10000 中級10000 中級10000 中級10000 中級10000 中級1000 中級1000		•					(電話) 03-3292-6266			Herry wife and to the	= 00 = 0 1 n = n
学科の目的 常名本本及びできな音楽1まなら、現在、公司会計で表現したの成立計判験の影響を描して、経済学を参引する場合の人材育成を目的とする。また、一般的に を対していません。									高度専門士認定	2年度		
	冏某美務	問業	美務専門		公認	会計工字科	ł '	4放15(2003)年度	_		平成2	8(2016)年度
特別な対応、少国	学科の目的	教育基本》 商業実務で	ま及び学校 で必要とされ	教育法に基 れる、マーケ	づき、簿記、4 ティング知識、	公認会計士に . パソコンスキ	:関連した高度な会 -ルなどの修得も合	計知識の修得を通じて、 わせて行う。	経済界を牽引する稀有	な人材育り	或を目的とする	る。また、一般的に
#	可能な資格、中退	各種簿記	倹定、公認 :	会計士								
全域数差検 一型	修業年限	昼夜	全課程の			文文は総	講義	演習	実習	実	験	実技
生徒地定員		昼間	※単位時間、 かに記入	、単位いずれ						0		
		生徒爭	E員(A)	留学生	数(生徒実員の内)	_{数)} (B) 旨	留学生割合(B/A)	中退率			L	
## 記録報告報(の): 0 人 人	40 人	31	Д		0 人		0 %	0 %				
■ 製造業務(で) : 0 人							人					
■ 地方の政務者名(7) 0 人 ・												
# 数据等の状況 数据等の状況 本書に占める既是の別合(F/C)												
□ ● 本名市に占める映画者の制合(F/C) 0 9.5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		■就職率	(E/D)									
		■就職者	に占める地	n元就職者σ	D割合 (F/E)	0	0%					
# 漢字音数		■卒業者(こ占める就	職者の割合	(E/C)		70					
東京の他												
字業生のうち、5名は会計士試験を継続受験するため、大阪学園社会人講 (今前 5年度を集合に関すら合和6年5月1日時点の情報) (章主なな数形、集界等 (今初の年度年量生) (本元ならずた時報 無	就職等の状況					U	Д					
(今和 5年安本業計に関する今和6年5月1日時点の信仰) ■主な放戦を、業界等 (今和5年度中華生) ■ 関係間の評価機関等から第三者評価: 無												
■ また放倒を、業界等 (今形5年度を業金) 第三者による 学技評価 当該学科の ホームページ (A: 単位時間による第定) 総授業等数 「1,700 単位時間 うち企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 「550を実際と連携した必好の実験・実置・実技の授業時数 「550を実際と連携したとクランシップの要素特数 「(A: 単位時間 「550を実際と連携したとクランシップの要素特数 「(B: 単位数による算定) 「(B: 単位数による算定) 「(B: 単位数による真定) 「(CE: 単位数に表るよる数に表した変素と連携したが表しまるままままままままままままままままままままままままままままままままままま		卒業生の	うち、5名は	は会計士試	験を継続受験	験するため、	大原学園社会人	講				
■ また放倒を、業界等 (今形5年度を業金) 第三者による 学技評価 当該学科の ホームページ (A: 単位時間による第定) 総授業等数 「1,700 単位時間 うち企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 「550を実際と連携した必好の実験・実置・実技の授業時数 「550を実際と連携したとクランシップの要素特数 「(A: 単位時間 「550を実際と連携したとクランシップの要素特数 「(B: 単位数による算定) 「(B: 単位数による算定) 「(B: 単位数による真定) 「(CE: 単位数に表るよる数に表した変素と連携したが表しまるままままままままままままままままままままままままままままままままままま		(全和	5	年度水業者	に関する会和	6年5日1日	時占の情報)					
(全部9年度卒業生) (全部9年度卒業生) (本) (会称9年度と表 学校評価: 第本の場合、例えば以下について任意記載 評価信用: 父音年月: 評価信用: 第本の場合、例えば以下について任意記載 評価信用: 父音年月: 評価信用: 次二人ページURL					11 P. (PH)	0 7 3 7 1 1	nd Was Hales					
第三者による 学校評価 # (本の場合、例文は以下についてほ影也を 評価的体: 安帝中月: 評価的体: 別価能用を移棄した ホームページ 以下し、				L-43								
第三者による 学校評価 # (A:単位所による算定) (A:単位所による算定)		(1)1110419	·+**									
第三者による 学校評価 # (A:単位所による算定) (A:単位所による算定)												
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##								無				
# 自動語学科の ホームページ	第二日による	水有の場合	、例えば以	トについて仕	心記載							
当該学科の	子仪評価		評価団体:			,717.	to the first time					
ホームページ Nttps://www.o-hara.ac.jp/senmon/school/kobe/ URL (A:単位時間による第定) 総授業時数 うち企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 うち企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 うち企業等と連携した必修の実験・実置・表技の授業時数 うち企業等と連携した必修の実験・実置・表技の授業時数 うち企業等と連携した必修の実験・実置・表技の授業時数 の単位時間 うち企業等と連携した必修の深酸・実置・表技の授業時数 の単位時間 うち企業等と連携したが必ずの受業時数 の単位時間 うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 の単位 うち企業等と連携した大変・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した実験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した実験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した必修の宗験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携したを受いませ、実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した必修の宗教・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した必修の宗教・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携した必修の宗とを表しまの単位数 の単位 うち企業等と連携したが必ずの宗との単位数 の単位 うち企業等と連携したインターンシップの単位数 の単位 うち企業等と連携したが多の実験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携したが必ずの実験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携したが必ずの実験・実置・表技の単位数 の単位 うち企業等と連携したが必ずの実験・実置・表技の単位数 の単位 「ち企業等と連携したインターンシップの単位数 「ち企業等と連携したインターンシップの単位数 「ち企業等と連携したインターンシップの単位数 「ち企業等と連携したインターンシップの単位数 「もな異したインターンシップの単位数 「本な異なる事業と連携による事態に表現しままでは表現しままで表別を表現に表別項第2号) の人 をおりために対しますによるままで表別で表現で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で表別で						又	(番年月:					
URL (A:単位時間による事定) 総授業時数 うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数 うち企業等と連携した演習の授業時数 うち企業等と連携した方法の授業時数 うち企業等と連携した方法の授業時数 の単位時間 うち企業等と連携した必要の実施・実習・実技の授業時数 の単位時間 うち企業等と連携した必要の実施が実施 (A、Bいずれか) (に記入) (B:単位数による算定) 総理位数 うち企業等と連携したインターンシップの授業時数 の単位 うち企業等と連携した大変の単位数 うち企業等と連携した大変の単位数 うち企業等と連携した大変の単位数 うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 の単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 の単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 の単位 うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 の単位 うち企業等と連携した変形の実験・実習・実技の単位数 の単位 うち企業等と連携したが表別での単位数 の単位 うち企業等と連携したが表別での単位数 の単位 うち企業等と連携したが表別である。 「またまれて表別である事」を表別において、一部集団に対して表別の実施を実現と当該業者に従事した別によいて、一部集団で開発を対した場合の実施・実習・実技の単位数 の単位 の第4年段と当該業者に従事した別間とを通見して方 の問題するを寄す等に変ました者であって、当該単門護程の変素年限と当該業者に従事した別間とを通見して方 の問題するを寄す等に変ました対であった。当該単門護程の変素年限1分素別項第3号) の人 第4年段記書基準第4分素別項第3号) の人 第4年の空位とは専門職学位 (場体学校設置基準第4分素別項第3号) の人 音話 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむわち年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	4 計学される						[番年月:					
総授業時数 1,700 単位時間 30 単位時間 30 単位時間 30 単位時間 35 企業等と連携した実験・実置・実技の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した高層の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した必修の実験・実置・実技の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した必修の実験・実置・実技の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間 5 5 企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位時間 2 5 5 企業等と連携した必修の演習の授業時数 0 単位 5 5 企業等と連携した変験・実置・実技の単位数 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 0 単位 5 5 企業等と連携した必修の演習の単位数 0 単位 0 単位 0 5 5 企業等と連携したが、学校等において 2 2 学立の学位を有する表等 (海修学校設置基準第41条第1項第1号) 0 人 4 人 0 3 高等学校数: (事修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 6 多 4 か 5 で 6 位 (事修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人 1 計 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		https://w	ww.o-hara	a.ac.jp/senr	mon/school/l		· 番年月:					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	ホームページ	https://w	ww.o-hara	a.ac.jp/senr	mon/school/l		· 審年月:					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	ホームページ				mon/school/l		·潘年月:					
3 ち企業等と連携した表習の授業時数	ホームページ		立時間による	る算定)	mon/school/l		審年月:			1, 700	単位時間	
うち必修授業時数	ホームページ		立時間による	る算定)		kobe/						
うち企業等と連携したを修の演習の授業時数	ホームページ		立時間による	る算定) 数 うち企業等	等と連携した実	kobe/ 実験・実習・3	実技の授業時数			30	単位時間	
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bしずれか に記入) (B:単位数による算定) (B:単位数による算定) (B:単位数による算定) (B:単位数による算定) (D:単位数	ホームページ		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等	等と連携した実	kobe/ 実験・実習・3	実技の授業時数			30	単位時間	
企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入) (B:単位数による算定) ②単位数 ③ 0 単位 ③ 5 5 企業等と連携した実験・実習・実技の単位数 ③ 0 単位 ③ 5 5 企業等と連携した演習の単位数 ③ 0 単位 ③ 5 6 企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数 ③ 0 単位 ③ 5 6 企業等と連携した必修の演習の単位数 ③ 0 単位 ③ 5 6 企業等と連携した必修の演習の単位数 ④ 0 単位 ② 5 6 企業等と連携した必修の演習の単位数 ④ 0 単位 ③ 5 6 企業等と連携した必修の演習の単位数 ④ 0 単位 ② 5 6 企業等と連携した必修の演習の単位数 ④ 0 単位 ② 5 6 企業等と連携したが、(専修学校設置基準第41条第1項第1号) ② (3 高等学校数論等経験者 ② 学士の学位を有する者等 ② 学士の学位を有する者等 ③ 衛生学校設置基準第41条第1項第3号) ④ 体生の学位となる者 ② 第 6 学校数論等経験者 ③ 高等学校数論等経験者 ③ 高等学校数論等経験者 ③ 高等学校数論等経験者 ③ 高等学校数論等経験者 ③ 体生の学位とは専門職学位 ③ 高等学校数置基準第41条第1項第3号) ④ 人 ③ 高等学校数論等経験者 ④ 修士の学位とは専門職学位 ⑤ その他 ⑤ そのを学校設置基準第41条第1項第5号) ④ 人	ホームページ		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等	等と連携した実 等と連携した演 受業時数 ∵	kobe/ 実験・実習・3 実験の授業時費	実技の授業時数 数	X		30 0	単位時間 単位時間 単位時間	
(2) 学生の学位を有する者等 (事修学校設置基準第41条第1項第2号) 0 人	ホームページ		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等	等と連携した実 等と連携した消 受業時数 「うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 複習の授業時数 :連携した必能	実技の授業時数数	実技の授業時数		30 0 0	単位時間 単位時間 単位時間	
(A、Bいずれかに記入) (B:単位数	ホームページ		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等	等と連携した実 等と連携した消 受業時数 「うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 複習の授業時数 :連携した必能	実技の授業時数数	実技の授業時数		30 0 0	単位時間 単位時間 単位時間	
(日:単立奴による身定) 総単位数	ホームページ URL		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等 うち必修授	等と連携した身 等と連携した演 受業時数 うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 質習の授業時3 :連携した必何	実技の授業時数数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時	実技の授業時数 数		30 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
総単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況		立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等 うち必修授	等と連携した身 等と連携した演 受業時数 うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 質習の授業時3 :連携した必何	実技の授業時数数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時	実技の授業時数 数		30 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間によっ 総授業時費	る算定) 数 うち企業等 うち企業等 うち必修授	等と連携した身 等と連携した演 受業時数 うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 質習の授業時3 :連携した必何	実技の授業時数数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時	実技の授業時数 数		30 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
うち企業等と連携した演習の単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち企業等 うち必修授	等と連携した身 等と連携した演 受業時数 うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 質習の授業時3 :連携した必何	実技の授業時数数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時	実技の授業時数 数		30 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
うち必修単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による	る算定) 牧 うち企業等 うち企業等 うち必修授 (うち企業	学と連携した漢字と連携した漢 学と連携した漢 受業時数 うち企業等と うち企業等と 美等と連携した	kobe/ 実験・実習・3 實習の授業時数 :連携した必何 :連携した必何	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数	実技の授業時数 数		30 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による	る算定) 数 うち企業等 うち必修授 (うち企業 算定)	等と連携した漢 等と連携した漢 受業時数 うち企業等と うち企業等と ま等と連携した	kobe/ 実験・実習・3 変習の授業時刻 に連携した必称 にインターン:	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数	実技の授業時数 数		30 0 0 0 0 0	単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 数 うち企業等 うち必修授 (うち企業 算定)	等と連携した実 を連携した減 受業時数 うち企業等と うち企業等と き、と連携した 等と連携した演	kobe/ 実験・実習・3 変習の授業時刻 に連携した必称 にインターン:	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数	実技の授業時数 数		30 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 数 うち企業等 うち必修授 (うち企業 算定)	等と連携した実 等と連携した減 要業時数 うち企業等と うち企業等と きを連携した 等と連携した実 等と連携した減 単位数	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・2 に連携した必修 に連携した必修 にインターンと 実験・実習・3	実技の授業時数数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等において その担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程を修了した後、学校等において その担当する教育等に従事した期間とを通算して六 年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 4 人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 数 うち企業等 うち必修授 (うち企業 算定)	をと連携した実 を連携した減 受業時数 うち企業等と うち企業等と きを連携した をと連携した な では数 「うち企業等と では数	kobe/ 実験・実習・3 変護・実習・3 変験・実習・3 変験・実習・3 変験・実習・3	実技の授業時数数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間	
をの担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 4人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 対 うち企業等等 うち必修移 (うち企業等等) うち企業等等等等 うち必必能力	等と連携した実 を連携したが 受業時数 うち企業等と さな業等と を等と連携したが 自位数 うち企業等と うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 実験・実習・3 実験・実習・3 実験・実習・4	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数 をの実験・実習・ 多の実験・実習・ 多の演習の単位数	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
その担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 対 うち企業等等 うち必修移 (うち企業等等) うち企業等等等等 うち必必能力	等と連携した実 を連携したが 受業時数 うち企業等と さな業等と を等と連携したが 自位数 うち企業等と うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 実験・実習・3 実験・実習・3 実験・実習・4	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数 をの実験・実習・ 多の実験・実習・ 多の演習の単位数	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
その担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 4人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による数による3	る算定) 対 うち企業等等 うち必修移 (うち企業等等) うち企業等等等等 うち必必能力	等と連携した実 を連携した 要業時数 うち企業等と うち企業等と を等と連携した 等と連携した すと連携した うち企業等と も位数 うち企業等と うち企業等と	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 実験・実習・3 実験・実習・3 実験・実習・4	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数 をの実験・実習・ 多の実験・実習・ 多の演習の単位数	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 ② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 4 人 ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0 人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0 人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0 人 計 4 人	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による 総授業時数 放政による3 総単位数	る算定) 数 うち企業等等 うち企か修修 (うち企業 算定) うち企業等等等 うち企業等等等 うち企業等等等等 うち企業等等等等等等等等等等等。	等と連携した実 等と連携した 要業時数 うち企業等と うち企業等と 連携した 等と連携した 第と連携した 第と連携した 第と連携した 第と連携した 第と連携した 第と連携した 第とを連携した 第一を一変をできると 第一を一変をできる。 第一を一変をできると 第一を一変をををををををををををををををををををををををををををををををををを	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 実際・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時 シップの授業時数 実技の単位数 多の実験・実習・ 多の実験・実習・ 多の演習の単位数)	実技の授業時数 数)		300 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 単位 単位 単位 単位 単位 単位	
教員の属性 (専任教員について記入) (専修学校設置基準第41条第1項第2号) 4人 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 (事修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 (事修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 (事修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による 総授業時数 総単位数	る算定) うち企業等等担 うち企业等等を企業等等を企業を発する。 うち企業を発する。 うち企業を発する。 うち企業を発する。 うち企業を発する。 うち企業を発する。 うち企業を発する。 ないの事門問題を発する。 ないの事門問題を発する。 ないの事門問題を発する。 ないの事門問題を発する。 ないの事門問題を発する。 ないの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事門問題を発する。 ないるの事である。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのである。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ないるのでないる。 ない	等と連携した実 受業時数 うち企業等と うち企業等と きと連携した うちと連携した うち企業等と を すと連携した うち企業等と を まな企業等と を なる企業等と を なる企業等と を まな企業等と を まな企業等と を まな企業等と を まな企業等と を まな企業等と と またした。	kobe/ 実験・実習・3 護数・実習・3 連携した必能 にインターン: 実験・実習・3 実験・実習の単位数 に連携した必能 に連携した必能 には、単独した必能 には、単独した必能 には、単独した必能 には、単独した必能 には、単独した必能 には、単独した必能 には、単独した必能	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 多の実験・実習の数 の演習の単位数) において世報のでは、 ではおいて世報のでは、 ではおいて世報のでは、 ではおいて世報のでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実技の授業時数 数)	ホームベージURL	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間	
教員の属性 (専任教) ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による 総授業時費 放数による 3 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	る算定)	等と連携したまる。 要業時数 うち企業等と を等と連携した うち企業等と を連携した うちと連携した うちと連携した うちと連携した っちと連携した っちな企業等と と変数を発きと まないる。	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 実技の単位数 の実験・変習・変の変験・変別の単位数 の実験・変別の単位数) に該専門は、(= 4	実技の授業時数 数)	ホームベージURL	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間	
教員の属性 (専任教員について記入) ③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号) 0人 ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立時間による 総授業時費 放数による 3 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	る算定)	等と連携したまる。 要業時数 うち企業等と を等と連携した うち企業等と を連携した うちと連携した うちと連携した うちと連携した っちと連携した っちな企業等と と変数を発きと まないる。	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 実技の単位数 の実験・変習・変の変験・変別の単位数 の実験・変別の単位数) に該専門は、(= 4	実技の授業時数 数)	ホームベージURL	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間単位時間単位時間単位時間単位時間	
教員について記入) ④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号) 0人 ⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人 上記①~⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	ホームページ URL 企業等と連携した 定習等の実施状か (A、Bいずれか	(A:単位	立数による 総授業時 数 総単位数 (1) できる	る算定 数 うち企業 等 等 授 授 会 企業 等 等 美 授 会 企業 等 等 美 学 会 企 企業 等 等 等 当 で か な と 者 で か な な な な な な な な な な な な な な な な な な	等と連携したま を要求時数 まちな企業等とた。 ま等とと連携したが うちと連携したが うちと連携したが うちを企業等したが なのかである。 ま等とと連携したが こうちと連携したが こうちと連携したが こうちと連携したが こうちと連携したが こうちと連携したが こうちには事したが には事したが には事したが	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 参の実験・実習・ 参の演習の授業時数 実技の単位数 をの実験・の実験・変調の単位数 をの実験・の実験・ので変換をので変換をのできませる。 をのでできませる。 をのできませる。 をのできませる。 をのできませる。 をの	実技の授業時数 数) 対 実技の単位数 *学校設置基準第41条第1	ボームベージURL 項第1号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 中間 単位 中世位 単位位 単位位 単位位 単位位 単位位 単位	
入) (中修士の子位又は専門職子位 (中修子校設置基準第41条第1項第5号) 0人 (事修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人 計 4人 上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 が数による が数単位数 である の修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	る算定 うち企業等等 提 うちな必修算 うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な の学が表現る の学が表現る	等と連携した実 要業時数 うち企業等と ま等と連携した うち企連携した を を を を を を を を を を を を を	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 シップの授業時数 実技の単位数 をの演習の性の関連を をの演習の単位数 をのでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	実技の授業時数 数) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1	項第1号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 中間 単位 中位	
(専修学校設置基準第41条第1項第5号) 0人計 4人	ホームページ URL 企業等と連携した況 を実習等の思いずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 が数による が数単位数 である の修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である のの修と である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。 である。	る算定 うち企業等等 提 うちな必修算 うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な うちな必修理な の学が表現る の学が表現る	等と連携した実 要業時数 うち企業等と ま等と連携した うち企連携した を を を を を を を を を を を を を	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 シップの授業時数 実技の単位数 をの演習の性の関連を をの演習の単位数 をのでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	実技の授業時数 数) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1	項第1号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位時間 単位 中間 単位 中位	
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時数 総単位数 (1) 専担業と での修上業と での際上と での第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	る算定 うち企業等等 提 うちた必修	等と連携したま を要ける を要すると を要する	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 ない実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 実技の単位数 をの実験・実習・ をの演習の単位数) にお門に にお門に にお門に に専作	実技の授業時数 数)) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単位時間 単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位 中間 単単位 中位位 単単位 中位位 単単位 人人人人	
上記①~⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 が数による が単位位数 である。 を当業と は、 でも当業と は、 でも当業と は、 でも当業と は、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも、 でも	る算定	等と連携したま を要ける を要すると を要する	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 をの実験・実習・ をの演習の授業時数 実技の単位数 をの演習の単位数 をの演習の単位数) に該専して六 (専作 (専作	実技の授業時数 数 か)) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 8学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位時間 単単位 中間 単単位 中単単位 単単位 上単単位 上単単位 上単単位 上半 上 一 人 人 人 人 人 人	
	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 放数による が が が が も は な数 で のの が 上 士 生 年 も の の が り る の る の る の る の る の る の る の る の る の る	る算定	等と連携したま を要ける を要すると を要する を	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 をの実験・実習・ をの演習の授業時数 実技の単位数 をの演習の単位数 をの演習の単位数) に該専して六 (専作 (専作	実技の授業時数 数 か)) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 8学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単一位 世一位 単一位 世一世 世	
	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 放数による が が が が も は な数 で のの が 上 士 生 年 も の の が り る の る の る の る の る の る の る の る の る の る	る算定	等と連携したま を要ける を要すると を要する を	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 をの実験・実習・ をの演習の授業時数 実技の単位数 をの演習の単位数 をの演習の単位数) に該専して六 (専作 (専作	実技の授業時数 数 か)) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 8学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単一位 世一位 単一位 世一世 世	
の実務の能力を有する者を想定)の数	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 放数による が が が が も は な数 で のの が 上 士 生 年 も の の が り る の る の る の る の る の る の る の る の る の る	る算定	等と連携したま を要ける を要すると を要する を	kobe/ 実験・実習・3 実験・実習・3 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 にはました必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修 に連携した必修	実技の授業時数 をの実験・実習・ をの演習の授業時数 実技の単位数 をの演習の単位数 をの演習の単位数) に該専して六 (専作 (専作	実技の授業時数 数 か)) 実技の単位数 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 8学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間間 単単位時間 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単単位 単一位 世一位 単一位 世一世 世	
	ホームページ URL 企業等と連携した 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 放 と よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 で で で の の 修 上 ま か き で で の の 修 上 ま か き で の の が 上 記 ① ~ 。 ま 上 記 ① ~ 。 ま か こ ~ 。 ま	る算定 数 うちた 必 繁 等 接 接 が ま ず 等 等	等と連携したま を要素を要素を要素を要素を要素を を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 といるである。 を変素を多いである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるである	kobe/ 実験・実習・3 :連携した必必・ :連携したシーン: を設置の数とを表現したののでは、 :連携したシーン: :連携したシーン: :連携したシーン: :連携したとを通いでとを通いでは、	実技の授業時数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 実技の単位数 多の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連で数 に該算して、 (専作	実技の授業時数 数) 主学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単	
	ホームページ URL 企業等と連携した況 実習等の実施状況 (A、Bいずれか に記入)	(A:単位	立時間による 総授業時費 放 と よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 に よ な 数 で で で の の 修 上 ま か き で で の の 修 上 ま か き で の の が 上 記 ① ~ 。 ま 上 記 ① ~ 。 ま か こ ~ 。 ま	る算定 数 うちた 必 繁 等 接 接 が ま ず 等 等	等と連携したま を要素を要素を要素を要素を要素を を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を含むである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 を変素を多いである。 といるである。 を変素を多いである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるである。 といるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるである	kobe/ 実験・実習・3 :連携した必必・ :連携したシーン: を設置の数とを表現したののでは、 :連携したシーン: :連携したシーン: :連携したシーン: :連携したとを通いでとを通いでは、	実技の授業時数 多の実験・実習・ 多の演習の授業時数 実技の単位数 実技の単位数 多の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連位数 の実験・関連で数 に該算して、 (専作	実技の授業時数 数) 主学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1 等学校設置基準第41条第1	項第1号) 項第2号) 項第3号) 項第4号)	300 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00	単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単単	

- 1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係
- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本 方針
- ①卒業生の主な就業先である税理士事務所・監査法人と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。
- ②企業会計基準、会社法、各税法についての解釈論、改正動向や、企業でのIFAS、FASB、ASBJ導入への取り組みなどの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに 各校共通の組織を設置する。
- (2)教育課程編成委員会等の位置付け
- ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
- ①位置づけについて

数務課の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

- ②意思決定の過程について
- (ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。
- (イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。
- (ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。
- (エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である学校長・教務課長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

		וז קער די	ローカルエ
名 前	所 属	任期	種別
小林 和弘	 	令和5年4月1日~令和7年3月 31日(2年)	1
		令和6年4月1日~令和8年3月 31日(2年)	3
	学校法人大原学園 大原簿記専門学校神戸 校		_
中谷 匡史	学校法人大原学園 大原簿記専門学校神戸 校	_	_

- ※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①~③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)
 - ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
 - ②学会や学術機関等の有識者
 - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員
- (4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (8月、11月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月1日 16:30~17:30

第2回 令和5年11月16日 16:30~17:30

第1回 令和6年8月1日 16:30~17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

学生が経理事務職としての業務理解を高め、実務で通用する幅広い業務知識を習得するため、レジュメの作成やカリキュラムの改定を行った。また、知識を身に付けるだけでなく、より実践的な処理が行えるよう講義内容の追加等を行った。また、実践的な知識を習得するために、周辺業務に関する法律や、その専門家の業務を『学生自らが学べる』よう、必要性や情報収集先を掲載し講義を展開した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
- ①商業実務分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

「簿記論 応用」「会社経理実務」「給与計算実務」の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記のとおり実習・演習を行った。

- ①昨年度同様、実務において必要となる経理技術、給与計算技術について講師と打合せ。
- ②証憑書類から申告書の作成までの一連の流れ、給与計算に必要な社会保険等の知識を確認できるよう指導。
- ③同時に教員も実務内容に関するレクチャーを受けることにより、学生との実務に関するコミュニケーションを図る。
- ④習熟度の確認のための効果測定の実施。
- (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企業連携の方法	科 目 概 要	連携企業等
経理実務Ⅲ		実務において、経理職および事務職に求められる、基礎知識および事務手続きを、企業等との連携により、より実践的に習得することを目的として講義・実習を行う。	山口一雄税理士事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身に付けなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

「大原学園 教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所 属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下のとおり。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される付帯教育講座を利用しての自己啓発
- ④兵庫県(関連団体等含む)主催の実践的な知識・指導スキル研修

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身に付けなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

「大原学園 教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意志により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。校内、校外において学園が企画する研修は以下のとおり。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ②大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③学内に設置される付帯教育講座を利用しての自己啓発
- ④兵庫県(関連団体等含む)主催の実践的な知識・指導スキル研修

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 連携企業等:税理士法人エム・アンド・アイ 電子帳簿保存法について

令和5年10月14日 期間: 対象: 当学科教員

今後導入される電子帳簿保存法に関する実施内容を中心に実務で注意しなければならないポイントにつ 内容

②指導力の修得・向上のための研修等

アカデミックハラスメントについて 連携企業等: 弁護士法人藤木新生法律事務所 研修名:

期間: 令和6年3月26日 対象: 全学科教員

アカデミックハラスメントについての内容や、ハラスメントの境界線、注意すべきことなど。 内容

連携企業等: ひょうご地域まちづくり推進協議会 防犯について 研修名:

対象: 全学科教員 期間: 令和5年6月27日

侵入窃盗や特殊詐欺などの詳しい内容や防犯上の注意点など。 内容

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

職業会計人の職業倫理について 連携企業等:税理士法人エム・アンド・アイ 研修名:

期間: 令和6年10月19日 対象: 当学科教員

資格取得の先にある職業倫理観について税理士をモデルとして学び就職指導を行うベースとなる知識を養 内容

連携企業等: 山口一雄税理士事務所 研修名: 経理実務担当教員スキルアップ研修

対象: 当学科教員 期間: 令和6年12月初旬(予定)

経理実務担当教員向けの実務事例を学ぶ。 内容

②指導力の修得・向上のための研修等

連携企業等:兵庫県県民生活部くらし安全課 研修名: 青年期の自殺予防

令和6年10月30日 対象: 全学科教員 期間:

自傷行為や過量服薬などについて詳しい内容や予防策を学ぶ。 内容

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成するこ とである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、教育を実現するために必要な環境が整っているかに つき、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。委員(外部の役職者)より評価いただき、結果は HPで公表する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に 反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2)学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

(3)教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニース、に向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③かりキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、かりキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったかりキュラムや教育方法等が実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4)学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5)学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。
(6)教育環境	①施設・設備は、教育の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7)学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行われてているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8)財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行われているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。
(9)法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10)社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流 ※(10)及び(11)については任意記載。	_

(3)学校関係者評価結果の活用状況

教育業界では生徒やその家族との接点が多くなることから、その時代にあった取り組みや知識を付けることが求められており、教員の資質向上が重要となる。大原学園では、高い就職率・資格合格率・公務員合格率を引き続き維持していただくとも に、生徒の専門知識を始めとして、様々な教育の機会を提供することで、社会に貢献できる人材の育成に取り組んでいきた い。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
原田 修明	自衛隊兵庫地方協力本部 神戸出張所	令和5年4月1日~令和7年3月 31日(2年)	企業等委 員
前原 啓二	前原会計事務所 インターナショナル・アウトソーシング・有限会社	令和6年4月1日~ 令和8年3月31日(2年)	企業等委 員
上野 雄一	青山商事株式会社 法人部	令和6年4月1日~ 令和8年3月31日(2年)	企業等委 員
原口 哲也	洋服の青山 三宮店	令和5年4月1日~ 令和7年3月31日(2年)	企業等委 員
黒木 輝幸	株式会社サップス	令和5年4月1日~ 令和7年3月31日(2年)	企業等委 員
久保田 知志	医療法人沖縄徳洲会 神戸徳洲会病院	令和5年4月1日~ 令和7年3月31日(2年)	企業等委 員
釜田 亮佑	釜田税理士事務所	令和6年4月1日~ 令和8年3月31日(2年)	卒業生
内橋 照夫	全国国立病院事務部長協議会	令和6年4月1日~ 令和8年3月31日(2年)	業界団体

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・) 広報誌等の刊行物 ・ その他(

))

URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

公表時期: 令和6年10月4日

- 5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係
- (1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのため に、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。
- (2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①概要 ②教育方針 ③沿革
(2)各学科等の教育	①入学定員 ②受入方針 ③カリキュラム④進級、卒業要件等 ⑤専門
(3)教職員	①教職員数 ②教職員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	①キャリア教育 ②実習・実技等 ③就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②課外活動
(6)学生の生活支援	①完全担任制 ②就職教育
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等
	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	-
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・) 広報誌等の刊行物・ その他())

URL: https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/

公表時期: 令和6年10月4日

授業科目等の概要

	#RE	F!			授耒科日等の概要											
		分類	į.			配当	授	単	持	業業	5法 実	場	所	教	員	企業
	必	選択	自由	授業科目名	授業科目概要	コ年 次	業	位	講	演	験	校	校	専	兼	条等と
	修	い 必修	選択	12.411-11-11	IXWITTIME	・学	時	数	義	習	技実習	内	外	任	任	の連
						期	数				実			_		携
1	0			簿記入門 I	株式会社における複式簿記の基本原理を学 ぶ。	1 前	30	1	0			0		0		
2	0			財務会計論簿 記入門 I	商品売買及び棚卸資産に関する初歩的な会 計処理を学ぶ。	1前	30	1	0			0		0		
3	0			財務会計論簿 記入門Ⅱ	現金預金及び金銭債権に関する初歩的な知 識を学ぶ。	1前	60	2	0	۵		0		0		
4	0			財務会計論簿 記入門Ⅲ	基礎知識の定着度確認を目的とする演習。	1後	30	1		0		0		0		
5	0			管理会計論入 門 I	管理会計の概要を知り、数学的な基礎知識 を学ぶ。	1前	30	1	0	Δ		0		0		
6	0			管理会計論入 門 II	管理会計の概要を知り、数学的な基礎知識 を学ぶ。	1 前	60	2	0	Δ		0		0		
7	0			財務会計論財 表入門 I	財務会計の基礎概念を体系的に学ぶ。	1 前	30	1	0			0		0		
8	0			企業法入門 I	会社法の全体像を俯瞰し、会社の設立を中心とした基礎的な概念を学ぶ。	1 前	60	2	0			0		0		
9	0			企業法入門Ⅱ	会社法の全体像を俯瞰し、株式を中心とした基礎的な概念を学ぶ。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
10	0			監査論入門 I	監査手続きに関する基礎的な枠組みを学 ぶ。	1 前	30	1	0			0		0		
11	0			監査論入門Ⅱ	監査手続きに関する基礎的な枠組みを学 ぶ。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
12	0			管理会計論入 門演習 I	問題演習を行うことで、原価計算制度の基礎知識を定着させることを図る。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
13	0			財務会計論簿 記入門演習 I	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答 を行う。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
14	0			短答式対策入 門総合 I	模擬試験形式による効果測定。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
15	0			ビジネス教養 I	企業内で多岐にわたり使用される電卓のス ピード、正確性を高める実技演習を行う。	1 通	30	1		0		0		0		
16			0	2級商業簿記 基礎 I	基本的な財務報告書類の作成方法・株式会 社会計の基礎を学ぶ。	1前	60	2	0			0		0		
17			0	2級工業簿記 基礎 I	エ企業を前提とする会計処理の基礎を学 ぶ。	1 前	60	2	0			0		0		
18			0	2級簿記総合 I	商企業および工企業の会計処理を問題演習 を通じて学び、本支店会計、連結会計、原 価計算の基礎も学ぶ。	1 前	90	3		0		0		0		
19			0	1級会計学速 習基礎	会計基準および適用指針など実務に直結す る会計の基礎について短期間で学習し、問 題演習は各自で行うことを原則とする。	1 前	60	2	0			0		0		
20			0	1級原価計算 速習基礎	伝統的な工業簿記および原価計算の基礎および経営戦略の基本的な内容について短期間で学習し、問題演習は各自で行うことを原則とする。	1前	60	2	0			0		0		
21			0	1級簿記速習 総合	大企業を前提とした会計制度を学ぶ。	1前	90	3		0		0		0		
22			0	財務会計論簿 記入門IV	有価証券及び有形固定資産に関する初歩的 な会計処理を学ぶ。	1 後	90	3	0	Δ		0		0		
23			0	財務会計論財 表入門Ⅱ	概念フレームワーク及び資産評価の基礎概 念を学ぶ。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
24			0	管理会計論入 門Ⅲ	択一式の問題演習を通しながら、計算力の 向上や原価計算基準を学ぶ。	1 後	60	2	0	Δ		0		0		
25			0	企業法入門Ⅲ	会社法の全体像を俯瞰し、株式会社の機関 設計や資金調達を中心とした基礎的な概念 を学ぶ。	1 後	60	2	0	Δ		0		0		
26			0	監査論入門Ⅲ	監査手続きに関する基礎的な枠組みを学ぶ。	1 後	30	1	0	Δ		0		0		
27			0	租税法入門 I	法人税法の概要を捉え、基本的な計算を学 ぶ	1 後	30	1	0			0		0		

28		0	租税法入門Ⅱ	所得税法・消費税法の概要を捉え、基本的な計算を学ぶ。	1 後	30	1	0			0	0	
29		0	経営学入門 I	ファイナンス分野の基礎的な計算知識を学 ぶ。	1 後	30	1	0			0	0	
30		0	管理会計論基 礎演習 I	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、 管理会計の基礎知識を定着させることを図 る。	1 後	30	1	0	Δ		0	0	
31		0	財務会計論基 礎演習 I	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基 に、記述式問題の解答を行う。	1 後	60	2	0	Δ		0	0	
32		0	企業法基礎演 習 I	簡易的な記述式問題により会社法に関する 正確な知識のインプットを図る演習。	1 後	30	1	0	Δ		0	0	
33		0	監査論基礎演 習 I	監査制度に関する個別的な論点を基本的な 記述式問題を通じて定着させることを図 る。		30	1	0	Δ		0	0	
34		0	経営学基礎演 習 I	簡易的な計算問題によりファイナンス分野 の知識のインプットを図る演習。	後	30	1	0	Δ		0	0	
35		0	租税法基礎演習 I	計算問題を中心に法人税法に関する重要論 点のインブットを図る演習。	1 後	30	1	0	Δ		0	0	
36		0	ビジネス実務 入門 I	授業を通して、刻々と変化するビジネスの 現場について学習する。	1 後	30	1	0			0	0	
37		0	ビジネス実務 応用 I	職場でのビジネスマナーや技能を身に着 け、実践する。	1 後	60	2		0		0	0	
38		0	キャリアデザ イン I	面接試験において求められるビジネスマ ナーの基礎を学ぶ。	1 後	30	1		0		0	0	
39		0	会計士キャリ アデザイン I	職種や業種について基本的学習を行いつ つ、会計士試験の理解を深め試験勉強と実 務におけるつながりを理解する。		30	1	0	Δ		0	0	
40		0	一般教養 I	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字 熟語、慣用句などを学ぶ。	1 通	30	1		0		0	0	
41		0	経理実務Ⅲ	経理実務で必要となる業務内容の概要を体 系的に学び、帳票書類についての知識の基 礎を習得する。	通	30	1			0	0	0	0
42	0		ビジネス教養 II	企業内で多岐にわたり使用される電卓のス ピード、正確性を高める実技演習を行う。	2前 後	30	1		0		0	0	
43		0	財務会計論簿 記入門V	リース会計及びその他の資産並びに社債に 関する初歩的な会計処理を学ぶ。	2 前	60	2	0	Δ		0	0	
44		0	財務会計論財表入門皿	棚卸資産及び固定資産並びに繰延資産の会 計処理に関する基礎概念を学ぶ。	· 2 前	30	1	0	Δ		0	0	
45		0	管理会計論入 門IV	問題演習を通しながら、計算力の向上とともに原価計算基準の知識の定着を図る。	2 前	60	2	0	Δ		0	0	
46		0	企業法入門Ⅳ	会社法の全体像を俯瞰し、計算書類、定款 変更、事業譲渡と組織再編行為を中心とし た基礎的な概念を学ぶ。	2 前	30	1	0	Δ		0	0	
47		0	監査論入門IV	監査手続きに関して、継続企業及び公認会 計士法に対する基礎的な枠組みを学ぶ。	· 2 前	30	1	0	Δ		0	0	
48		0	短答式対策入 門総合 II	模擬試験形式による効果測定。	2 前	30	1		0		0	0	
49		0	財務会計論簿 記基礎 I	純資産会計及び法人税に関する基礎的な知識を学ぶ。	2 前	60	2	0	Δ		0	0	
50		0	財務会計論簿 記基礎Ⅱ	基礎知識の定着度確認を目的とする演習。	2 後	30	1		0		0	0	
51		0	財務会計論簿記基礎皿	連結会計に関する基礎的な会計処理を学ぶ。	2 後	90	3	0	Δ		0	0	
52		0	財務会計論財 表基礎 I	負債会計及び純資産会計に関する基礎概念 を学ぶ	2 前	30	1	0			0	0	
53		0	財務会計論財 表基礎Ⅱ	財務諸表の表示及び注記に関する基礎概念 を学ぶ。	2 後	30	1	0	Δ		0	0	
54		0	管理会計論基 礎 I	基本的な用語や諸概念を理解するととも に、原価計算の一連の計算手続を理解する。	2前	60	2	0	Δ		0	0	
55		0	管理会計論基 礎Ⅱ	原価計算システムを通じて提供される原価情報が企業経営においてどのように役立つのかを理解する。	2	60	2	0	Δ		0	0	
56		0	企業法基礎 I	会社法を中心とした、会社の設立や株式に 関する知識を学ぶ。	2 前	60	2	0			0	0	
57		0	企業法基礎Ⅱ	会社法を中心とした、株式会社の機関に関する知識を学ぶ。	2 後	30	1	0	Δ		0	0	

58		0	企業法基礎Ⅲ	会社法を中心とした、資金調達に関する知識を学ぶ。	2 後	60	2	0	Δ	0	(0	
59		0	監査論基礎 I	監査制度や監査の進め方に関して、財務諸 表監査及び監査実施論についての基礎知識 を学ぶ。	2 前	30	1	0		0	()	
60		0	監査論基礎Ⅱ	監査制度や監査の進め方に関して、具体的 な監査技術についての基礎知識を学ぶ。	2 後	30	1	0	Δ	0	()	
61		0	監査論基礎Ⅲ	監査制度や監査の進め方に関して、具体的な監査計画についての基礎知識を学ぶ。	2 後	30	1	0	Δ	0	(
62		0	租税法基礎 I	計算項目を理論的側面から捉える。	2 後	30	1	0		0	(
63		0	租税法基礎Ⅱ	計算項目を理論的側面から捉える。	2 後	30	1	0		0	(
64		0	経営学基礎 I	組織論を中心に時代に沿って経営学を学 ぶ。	2 後	30	1	0		0	()	
65			財務会計論簿 記入門演習Ⅱ	数学的な基礎知識を基に、応用問題の解答 を行う。	2 前	30	1	0	Δ	0	(0	
66			財務会計論簿 記入門演習Ⅲ	数学的な思考を用い、計算総合問題の解答 を行う。	2 前	30	1		0	0	(
67		0	管理会計論入 門演習Ⅱ	基礎的な総合問題を解くことで、管理会計の構造を理解する。	2 前	30	1	0	Δ	0	(>	
68		0	管理会計論入 門演習Ⅲ	管理会計の構造を意識しながら、総合問題 を解くことで知識の定着を図る。	2 前	30	1		0	0	(
69			財務会計論基 礎演習 Ⅱ	数学的な基礎知識及び論理的な思考を基 に、記述式問題の解答を行う。	2 後	60	2		0	0	(0	
70		0	管理会計論基 礎演習Ⅱ	計算問題と記述式問題を織り交ぜながら、 管理会計論の典型論点を中心に理解を深め る。	2 後	30	1		0	0	(
71		0	企業法基礎演 習 Ⅱ	簡易的な記述式問題により商法に関する正確な知識のインブットを図る演習。	2 後	30	1		0	0	()	
72		0	監査論基礎演 習 Ⅱ	監査実施論に関する個別的な論点を基本的 な記述式問題を通じて定着させることを図 る。	2 後	30	1		0	0	(>	
73			経営学基礎演 習 II	簡易的な記述式問題により組織論に関する 知識のインブットを図る演習。	2 後	30	1		0	0	()	
74		0	租税法基礎演 習 Ⅱ	計算問題を中心に所得税法に関する重要論 点のインブットを図る演習。	2 後	30	1		0	0	(
75		0	財務会計論応 用演習 I	数学的な応用知識及び論理的な思考を基 に、記述式問題の解答を行う。	2 前	60	2	0	Δ	0	(
76		0	管理会計論応 用演習 I	応用力を身に着けるために、計算問題と記述式問題を織り交ぜた問題を解く。	2 前	30	1	0	Δ	0	(
77		0	企業法応用演 習 I	出題の意図に沿った会社法分野の正確な記述解答を図る演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	()	
78		0	監査論応用演 習 I	解答の記述構成など監査制度に関する記述 レベルを引き上げを図る演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	()	
79		0	経営学応用演 習 I	ファイナンス分野の知識のインプット及び アウトプットカの向上を図る演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	()	
80		0	租税法応用演 習 I	論理的な思考を用い法人税法に関する重要 論点のアウトブットカの向上を図る演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	(>	
81		0	財務会計簿記 上級演習 I	数学的な基礎知識を基に、計算問題の解答 を行う。	2 後	30	1	0	Δ	0	(
82		0	管理会計論上 級演習 I	問題演習を行うことで、原価計算制度の知識を定着させる。	2 後	30	1	0	Δ	0	(
83		0	財務会計論直 前演習 I	数学的・論理的な思考を基に、実務的な総 合問題の解答を行う。	2 前	60	2	0	Δ	0	(
84		0	管理会計論直 前演習 I	問題演習を通しながら、論理的な思考力と 文章表現力を磨く。	2 前	30	1	0	Δ	0	(
85		0	企業法直前演 習 I	会社法の横断的に係わる規定から出題される問題へのアブローチ方法を習得する演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	(>	
86		0	監査論直前演 習 I	監査制度に関する応用的な知識を事例を用いて記述式で問題解答を行う。	2 前	30	1	0	Δ	0	-		
87			経営学直前演 習 I	ファイナンス分野の知識のアウトプットカ の向上を図る演習。	2 前	30	1	0	Δ	0	(

							_	_		_			
88	0	租税法直前演 習 I	出題予想に基づく法人税法に関する試験独 特の知識のインブットを図る演習。	2 前	30	1	0	Δ		0		0	
89	0		退職給付会計及び資産除去債務に関する基礎的な会計処理を学ぶ。	2 前	30	1	0	Ъ		0		0	
90	0	管理会計論計 算特訓 I	入門講義で学習した知識を基に、計算力の 向上を図る。	2 前	30	1	0	Ъ		0		0	
91	0	短答式対策上 級総合 I	模擬試験形式による効果測定。	2 後	30	1		0		0		0	
92	0	論文式対策総 合 I	模擬試験形式による総合問題の効果測定。	2 前	30	1	0	Δ		0		0	
93	0	BATIC	英語による基本的な会計用語及び会計処理 を学ぶ。	2 後	60	2	0			0		0	
94	0	BATIC演習	基本的な問題の演習による基礎力の確認。	2 後	30	1		0		0		0	
95	0	キャリアデザ インⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけ なければならないスキルの学習。	2 前	30	1		0		0		0	
96	0	会計士キャリ アデザインⅡ	オフィスツアーなども行いながら、会計・ 監査の実務家から実務的に必要な知識を学 ぶ。	2 前・後	30	1		0		0		0	
97	0	経理実務 I	経理実務で必要となる業務内容を体系的に 学び、特に納税等で用いる帳票書類につい ての知識を習得するための講義。	2通	60	2	0			0		0	
98	0	給与計算実務 I	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解 し、特に年末調整事務を行うために必要な 知識を習得する講義。		30	1	0			0		0	
99	0	一般教養Ⅱ	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字 熟語、慣用句などを学ぶ。	2 前・後	30	1		0		0		0	
	合	8+	99	科	目				3900	単	立 (1	単位	時間)

卒業要件及び履修方法		授業期間等	ŧ
卒業要件: 修業年限(2年)以上在学し、1700時間以上の授業を履修かつ、 対目を含めた62単位以上を修得した者が卒業を認定される。	必修	1 学年の学期区分	2 期
履修方法: 必修科目は必ず履修し、選択必修科目は別に定める別表の通り履 る必要がある。	優修す	1 学期の授業期間	20 週